

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	81,590,189	104,203,666
2. 任意積立金取崩額	402,488,040	—
(1) 特別準備金	402,488,040	—
3. 剰余金処分類	416,031,300	32,463,600
(1) 利益準備金	10,000,000	10,000,000
(2) 任意積立金	403,500,000	20,000,000
信用事業基盤強化積立金	73,500,000	20,000,000
リスク管理強化積立金	80,000,000	—
施設整備積立金	165,000,000	—
店舗事業基盤強化積立金	60,000,000	—
地域農業振興強化積立金	25,000,000	—
(3) 出資配当金	2,531,300	2,463,600
4. 次期繰越剰余金	68,046,929	71,740,066

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

令和元年度	令和2年度
年0.5%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	積 立 目 的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残 高 (令和3年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	195,000千円
リスク管理 強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負担に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等J A 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	300,000千円

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高 (令和3年2月28日現在)
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	457,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発展に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要な経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	100,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保する (1) 自然災害により農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が5百万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩す	100,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれております。

令和元年度	令和2年度
3,000千円	3,000千円

5. 部門別損益計算書

令和2年3月1日から令和3年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通管理費等
事業収益 ①	2,362,800	216,460	254,969	1,583,728	297,339	10,302	
事業費用 ②	1,809,569	72,209	27,891	1,431,833	262,422	15,212	
事業総利益 ③=①-②	553,230	144,250	227,077	151,895	34,917	△ 4,910	
事業管理費 ④	552,641	105,440	180,874	165,962	48,888	51,475	
(うち減価償却費) ⑤	(27,696)	(5,669)	(3,360)	(16,484)	(1,389)	(729)	
(うち人件費) ⑤'	(423,969)	(82,742)	(154,560)	(113,862)	(34,223)	(38,581)	
※うち共通管理費 ⑥		24,203	35,976	48,452	13,671	13,094	△ 135,398
(うち減価償却費) ⑦		(248)	(369)	(497)	(140)	(134)	(1,391)
(うち人件費) ⑦'		(13,341)	(19,831)	(26,708)	(7,536)	(38,581)	(74,637)
事業利益 ⑧=③-④	588	38,809	46,203	△ 14,067	△ 13,971	△ 56,385	
事業外収益 ⑨	59,043	10,577	15,137	22,523	5,663	5,140	
※うち共通 ⑩		9,489	14,105	18,996	5,360	5,133	△ 53,086
事業外費用 ⑪	12,114	2,338	3,285	4,339	1,098	1,052	
※うち共通 ⑫		1,945	2,891	3,893	1,098	1,052	△ 10,881
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	47,517	47,048	58,056	4,116	△ 9,406	△ 52,296	
特別利益 ⑭	7,121	0	0	7,121	0	0	
※うち共通 ⑮		0	0	0	0	0	-
特別損失 ⑯	9,508	426	634	7,975	241	230	
※うち共通 ⑰		426	634	854	241	230	△ 2,387
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	45,130	46,622	57,421	3,262	△ 9,647	△ 52,527	
営農指導事業分配賦額 ⑲		13,353	17,251	13,713	8,209	△ 52,527	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	45,130	33,268	40,170	△ 10,450	△ 17,856		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値
- (2) 営農指導事業
(均等割+事業総利益割)の平均値
- (3) 共通資産
(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	計
共通管理費等	17.88	26.57	35.78	10.1	9.67	100.00
営農指導事業	25.42	32.84	26.11	15.63		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通資産
事業別の総資産	36,716,937	33,332,635	7,040	487,467	40,048	13	2,849,731
総資産(共通資産配賦後) (うち固定資産)	36,716,937	34,036,953	1,170,316	1,139,582	222,827	147,257	

6. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。